(写)

事 務 連 絡

平成19年3月28日

関係高速道路株式会社
関係地方道路公社 担当各位
関係道路管理者

国土交通省道路局有料道路課

有料道路における、能登半島地震に際して救援物資を運搬する車両に係る料金徴収上の取扱いについて（通知）

道路整備特別措置法第24条第1項但書において、緊急自動車その他政令で定める車両は料金徴収の対象外とされ、これを受けて同法施行令第11条では当該道路の通行が災害救助、水防活動その他特別の理由に基づくもので、国土交通大臣が定めるもの（料金を徴収しない車両を定める告示（平成17年9月30日国土交通省告示第1615号）に定めるもの）である場合には、料金を徴収しないこととされている。

今回の能登半島地震に際して、被災住民に救援物資を運搬する車両は、上記告示第3号で定める災害救助のため使用する車両に該当するため、当該車両の通行に際しては料金を徴収しないよう念のため料金収受員等関係者に対し周知徹底されたい。

なお、料金所における救援物資を運搬する車両の判別については、災害救助を行う車両であることを示す証明書の提示により行うこととし、その証明書については、石川県より各都道府県等に対し発行を依頼することを予定している。

一方、取扱いの周知徹底には時間を要することもあるので、証明書を所持しない車両についても、事情を聴取するなどにより救援物資を運搬する車両であることを確認の上、当面、料金を徴収しない車両として取扱うなど適切に対応されたい。